

広島経協調べ

令和7年4月度景気動向アンケート調査結果

広島県の景気動向について、アンケート調査票を郵送し、回答のあった98社について集計。

I. 景気動向について

1. 現在の広島県の景気について【全員回答】

- ①良　　い…………… 0社（－％）
 - ②やや良い…………… 5社（5.1％）
 - ③普　　通…………… 63社（64.3％）
 - ④やや悪い…………… 28社（28.6％）
 - ⑤悪　　い…………… 2社（2.0％）
- となっている。

今回調査では、前回調査（令和6年10月度調査）と比べ、「やや良い」と回答した割合が、14ポイント減少し、「普通」と回答したところの割合は11ポイント増加している。

依然として「良い」と答えた企業は見受けられず、「やや悪い」と答えたところが11ポイント増加するなど、景気の悪化が懸念されている。

2. 景気が良くなってきている要因について

「やや良い」と答えたところでは、「国内からの観光客増加」「雇用動向」「円安」「設備投資の拡大」「公共投資の拡大」を挙げている。

3. 景気が悪いと思われる要因について

【悪い・やや悪いと回答したところを対象
（複数回答）】

- ①物価の上昇…………… 66.7％
- ②個人消費の低迷…………… 53.3％
- ③原材料価格の高騰…………… 46.7％
- ④円安…………… 30.0％
- ④輸出の動向…………… 30.0％
- ⑤雇用動向…………… 16.7％
- ⑤株式市場の動向…………… 16.7％

となっており、「物価の上昇」が一番多く、次いで「個人消費の低迷」「原材料価格の高騰」「円安」が上位を占めている。

その他の回答では「人口流出」「米国の政策」「自動車の燃料機関からEVへの転換」「市場動向の変化」を挙げている。

あわせて、景気が「やや悪い」「悪い」と答えた30社に景気回復時期を聞いたところ、「不透明」とするところが、前回同様一番多く、次いで「令和7年下旬」「令和8年上半」「令和7年下半」となっている。

4. 経営上の問題点について

【全員回答（複数回答）】

- ①人材の確保…………… 67.7％
- ②人件費の上昇…………… 46.9％
- ③人員不足…………… 45.9％
- ④原材料価格の高騰…………… 36.7％
- ⑤物価の上昇…………… 34.7％
- ⑥人材の養成…………… 29.6％
- ⑦人口減少…………… 20.4％

となっており、前回調査同様「人材の確保」が1番多くなっている。

今回の調査では、景気の先行きが悪くなる一方、依然として「原材料価格の高騰」という問題に加え、「人件費の上昇」「人員不足」「人材の養成」など、人に関する問題が上位を占めている。

その他の回答としては、「急激な外部環境の変化」「需要の減少」「特定市場への依存」「米国関税への対応」を挙げている。

5. 今後（中長期）の景気動向について

【全員回答】

- ①一段と良くなる…………… 0社（－％）
- ②回復に向かう…………… 11社（11.3％）
- ③横ばいで推移…………… 65社（66.3％）
- ④悪化する…………… 22社（22.4％）
- ⑤一段と悪化する…………… 0社（－％）

となっており、前回調査同様「横ばいで推移」が1番多い。

なお、「悪化する」と回答したところは15ポイント増加している。また、「横ばいで推移する」と答えたところでは、前回調査では景気が「普通」と回答したところが7割、「やや悪い」「悪い」と回答したところが3割であった。

6. 今後（中長期）の景気動向の懸念材料について

【全員回答（複数回答）】

- ①人員不足…………… 56.1％
- ①原材料価格の高騰…………… 56.1％
- ③米国新大統領の政策…………… 30.9％
- ④消費者物価の動向…………… 29.6％
- ⑤日米貿易協定の動向…………… 22.4％

- ⑥少子高齢化…………… 21.4%
となっている。

「人員不足」並びに「原材料価格の高騰」が1番多く、次いで「米国新大統領の政策」「消費者物価の動向」が上位を占めている。

その他の回答では、「労働人口の減少と社会保険の負担増」「国力の低下」「賃金上昇の社会的要請の高まり」を挙げている。

II. 売上及び経常利益について

1. 令和6年度の売上・利益について【全員回答】

—— 令和5年度に比べて ——

- ①増収増益……………36社 (36.7%)
- ②変わらない……………27社 (27.6%)
- ③減収減益……………15社 (15.3%)
- ④増収減益……………12社 (12.2%)
- ⑤減収増益…………… 8社 (8.2%)

の順となっており、前年同期調査同様（令和6年4月度）「増収増益」と答えた企業が1番多かった。今回の調査で、「変わらない」と答えた企業は7ポイント増加しており、「減収減益」と答えた企業は1ポイント減少し、上位を占めている。

2. 令和7年度の売上・利益の見通しについて【全員回答】

—— 令和6年度に比べて ——

- ①変わらない…………… 41社 (41.8%)
- ②増収増益…………… 27社 (27.6%)
- ③減収減益…………… 15社 (15.3%)
- ④減収減益…………… 9社 (9.2%)
- ⑤減収増益…………… 6社 (6.1%)

の順となっている。また、「変わらない」と答えた41社では、前問で「変わらない」と答

えたところは22社。「増収増益」と答えたところは8社。「減収減益」と答えたところは5社。「増収減益」と答えたところは2社。「減収増益」と答えたところは4社となった。

III. 設備投資計画について

1. 令和7年度設備投資計画について【全員回答】

—— 令和6年度に比べて ——

- ①同じ程度……………54社 (55.1%)
- ②増加……………23社 (23.5%)
- ③計画なし……………14社 (14.3%)
- ④減少…………… 7社 (7.1%)

の順となっており、前年同期調査（令和6年4月度）と比較し、「増加」が6ポイント減少し、「計画なし」も6ポイント減少する結果となっている。

なお、設備投資が減少する要因として、景気の悪化、経済の先行き不透明感が考えられる。

2. 令和7年度の設備投資計画の

主要目的について【全員回答（複数回答）】

- ①維持・更新……………68社 (69.4%)
- ②合理化・省力化……………32社 (32.7%)
- ③能力増強……………14社 (14.3%)
- ④新工場建設…………… 7社 (7.1%)
- ⑤店舗の移転開店…………… 5社 (5.1%)
- ⑥セキュリティ強化…………… 4社 (4.1%)

の順となっている。

「店舗の移転開店」「セキュリティ強化」が新たに挙げられているが、他の回答は前年同期調査と同様であった。

また、その他では「自社ビルへの移転」を挙げている。